

# 全国市議会旬報

第2101号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和元年 11月5日 (2019年)

毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生  
<http://www.si-gichokai.jp>

## 合併特例法延長へ

### 地制調答申まとめ 通常国会に改正案

第32次地方制度調査会（会長・市川晃住友林業社長）は10月25日、第4回総会を開き、今年度末で十年間の期限を迎える合併特例法について、延長すべきだとする答申を取りまとめた。政府は来年の通常国会に同法改正案を提出する。

総会には本会の野尻哲雄会長（大分市）が委員として出席、同法延長に



意見を述べる野尻会長

賛意を示した。

第29次地制調答申に基づく現行の合併特例法は2010年度に施行された。自主的に合併を選択する市町村を支援するため、議員定数や地方交付税の算定額を一定期間は減らさなくても済むとした合併への「障害除去」を規定。住民の声反映のため、旧市町村の区域に合併特例区を設置することができるとする措置も設けた。

この日の総会で野尻会長は「重要なポイントは、住民に対してよりよい行財政サービスをどのよう

#### 即位礼正殿の儀 代表が参列

天皇陛下の「即位礼正殿の儀」が10月22日、皇居の松の間において執り行われた。本会からは野尻哲雄会

長（大分市）、清水宣郎副会長（松山市）、安達和彦指定都市協議会会長（神戸市）をはじめ指定都市の各市議会議長が招待され参列した。

に提供していくか、その方策の選択が市町村の自由な判断に任せられることだ。現行法をそのまま延長することに特段異論はない」と表明。ほかの地方団体からも同様の意見が示された。

野尻会長は併せて「平成の大合併について「周

## 国対委員長に横山氏

### 会議終了後 要望運動



委員長に就任した横山横浜市議会議長(中央)、右は野尻会長、左は遠藤副委員長

辺地域の疲弊などマイナスの効果が生じていることも厳然たる事実。政府の責任で改めてトータルに評価・検証を加えておくことは、第29次答申の指摘に沿うものだ」と述べ、早期検証が必要との見解を示した。

野尻会長はまた、地方議会の在り方を審議する必要性を強調することも示された。「広域連携」

回委員会を開催した。委員長に横山正人横浜協議会議長を選任したほか、副委員長に山田春男広島市議会議長と遠藤徳一魚沼市議会議長の2名を選任した。

委員会では、地方創生・地方分権改革などに関する要望を決定した。

委員会終了後、関係方面へ要望運動を展開した。

【2面に続く】

に対する地方の意見も十分念頭に置いて今後の審議を進めるよう要望した。この日、取りまとめられた答申は、現行法について「合併の円滑化に寄与している」と評価、合併に向けた動きもさらにあるとして①自主的な市町村合併②市町村間の広域連携③都道府県による補完一などの多様な手法の中から市町村が自ら選択できるようにすることが適当と指摘した。その上で「現行法の期限を延長すべきだ」とし、「国及び都道府県は既に合併した市町村に対する必要な支援を行っていくべきだ」とも提言した。

#### 大規模災害復興法適用へ

安倍首相は10月25日、台風19号の被害に対し、大規模災害復興法を適用することを表明した。道路の復旧事業を国が代行する。同法適用は熊本地震以来、全国で2例目。



高市総務大臣 (左から6人目)



菅官房長官 (右から3人目)



鈴木自民党総務会長 (左から4人目)

【一面から続く】

国会対策委員会は、先  
の第95回定期総会で選任  
された国会対策委員に加  
え、会長指名委員の9市  
の議長(※末尾参照)か  
ら成る。

委員会では定期総会で  
の内容から一部追加・変  
更した「地方創生・地方  
分権改革の推進及び地方  
税財源の充実確保に関す  
る要望」、「厚生年金へ  
の地方議会議員の加入に  
関する要望」を決定。ま

た、自然災害が多発し、  
住民生活の安全・安心が  
脅かされることから、防  
災・減災対策の充実強化  
に向けて①災害復旧・復  
興支援対策の充実強化②  
各種災害からの避難対策  
の強化③地震・津波・火  
山噴火対策等の充実強化  
④台風・集中豪雨・豪雪  
対策等の充実強化⑤防災  
・安全に資する社会資本  
整備事業への支援などの  
8項目を求めた。

また、当日は、稲岡伸  
哉総務省大臣官房審議官  
(税務担当)から「地方  
税制をめぐる現状と課  
題」の演題で講演があっ  
た。

地方税の現状について、  
地方財政は、地方税収(40  
・2兆円)の約11%に相  
当する財源不足(44兆円)  
が生じており、極めて厳  
しい状況にあるとした。  
ゴルフ場利用税では、  
文部科学省が以前からの  
廃止要望とともに、非課  
税措置の拡充を要望して  
いることに対し、今後も  
堅持を求めていくと説明  
した。

要望書は、本会ホーム  
ページに掲載。  
会議終了後、菅義偉内  
閣官房長官、高市早苗総  
務大臣、鈴木俊一自民党  
総務会長、中根一幸自民  
党総務部会長に対して要  
望、意見交換を行った。  
※滝沢、横浜、大和、  
鴻巣、上尾、生駒、御坊、  
広島、佐世保。

議場、自主避難所に  
台風19号―東京都狛江市



【写真提供=狛江市】(写真は一部ぼかしを入れています)

多摩川沿いに位置する  
東京都狛江市は、台風19  
号による大雨に見舞われ  
た10月12日午後、議場を  
自主避難所として開放し  
た。

ピーク時には市民46  
3人が避難、一夜を明か  
した人も多かった。

議会事務局によると、  
隣接の中央公民館に開設  
された自主避難所が満杯  
状況になったため午後2  
時半に急遽議場を開放、  
その後、委員会室なども  
避難所として活用したと  
いう。石井功議長をはじめ  
7人の議員も駆け付け  
避難してきた市民の対応  
に当たった。  
多摩川は東京・世田谷  
区付近で氾濫し、住宅街  
の道路が冠水した。狛江  
市は氾濫した箇所をやや  
上流に位置する。

新庁舎落成

▽鳥取市(鳥取県)  
〒680-8571  
鳥取市幸町7-1  
☎0857-30-8442  
FAX 0857-20-3959  
(全面開庁は11月5日)



【写真提供=鳥取市】

協会  
広域  
理事

# 発展的解消へ アンケート反映

全国広域連携市議会協

議会（会長＝山田延孝鳥取市議会議長）は10月25日、全国都市会館で第71回理事会を開催し、同月実施の「今後の在り方に関するアンケート」結果に基づき、同協議会を発展的に解消する方針を確認した。



永田監事  
久留米市議会議長

アンケートは、協議会の全加盟175市を対象に行われ、今後の全国広域連携市議会協議会の在り方についての5つの設問からなる。特に本協議会の存廃についての設問であった「問1」では、①引き続き維持・存続を図る②広域連携市議会協



山田会長  
鳥取市議会議長

連携施策に関する要望（案）「令和2年度本協議会歳入歳出予算の見直し」を原案の通り決定

協議会を廃止する③広域連携市議会協議会を発展的に解消し、国に対する要望事項を全国市議会議長会の委員会に委ねる④その他1の4択のうち、③が141票で最多となった（全体の80・6%）。会議では、この結果を踏まえ、今後協議会を廃止または解散し、要望事項を全国市議会議長会の委員会に引き継げるよう申し送りを行う方針である旨、報告した。

会議ではまた、「広域

した。要望書では▽広域連携施策を引き続き推進するとともに、多様な広域連携のあり方を視野に入れ、その推進に当たって地方自治体の意見を十分に反映する▽広域連携施策に対する財政支援については、地方自治体の実情に応じて適切に措置する▽連携中核都市圏および定住自立圏については、推進経費に係る所要額の確保とともに、地域の実情に応じた柔軟な連携が図れるよう、対象案件の更なる緩和および財政支援の拡充を図る―ことなどを求めた（要望書は本会ホームページ掲載）。

これに先立ち、山田会長は、台風19号などの被災者へのお見舞いと、「広



角田課長

度概算要求について、総務省所管の調整交付金では前年度比同額の365億4000万円、防衛省所管の基地周辺対策費で

冒頭、船見会長から、台風などの頻発する自然災害へのお見舞いととも

## 要望書案を決定 基地協役員会

域連携は今後の地方創生の推進において重要な役割を担うものであり、広域連携推進施策に対する支援措置を求める必要がある」との挨拶をした。

角田秀夫総務省地域力創造グループ地域自立応援課長による「地域力創造に係る施策について」の講演もあり、新たな為

三沢市議会議長）は10月17日、三沢市で正副会長・監事・相談役会を開催した。



船見基地協会  
三沢市議会議長

会議ではこのほか、小

また、平成30年度会計決算、協議会負担金の見直し、令和2年度負担金算出基準案、第95回理事会及び基地関係国会議員との情報連絡会の運営などについても協議した。

域』づくりに取り組む必要性や、定住自立圏構

# 「盆栽の郷」ブランド化へ

## 高松市

市長市  
紹介⑦  
部会紹



五葉松 (写真=高松市提供)

国内有数の盆栽産地、高松市(本会四国部会長市)で新たな発信拠点「高松盆栽の郷」づくりが進んでいる。外国人にも盆栽人気が高まる中、関係者は「国内での需要掘り起こしと輸出増加に取り組みたい」と意欲を見せている。

J A香川県の「国分寺盆栽センター」(同市国分寺町)の敷地約500平方メートルを使って作られる新たな拠点。盆栽を展示・販売するのはもちろん、歩みをハネルで伝えるインフォメーションコーナー

ーや愛好家が生産者から助言を受けられる研修室なども設けられる。今年度末に完成予定のこの施設には国、香川県、高松市が整備費計1億2000万円を予算化した。

高松市の松盆栽の生産量は日本一。全国シェアの約8割を占める。産地として約200年の歴史

を誇り、生産農家が集まる鬼無、国分寺両地区は観光ルートにも入る有名なスポットだ。

もっとも盆栽の地として名高いものの問題がないわけではない。近年、生産額の落ち込みと生産農家の減少に見舞われているのだ。

2006年に優に4億円を超えていた市の生産額は15年には1億7700万円まで落ち込んだ。生産農家は00年に286

戸あったが、15年には199戸まで減少した。

そこで市が2年前からテコ入れ策として取り組んでいるのが内需・輸出の拡大や産地としての基盤強化策などだ。盆栽初心者や興味を持たない人に焦点を絞った企画を展開したり、海外バイヤーと産地とのマッチングに力を注いだり。発信拠点整備は産地活性化の目玉の策だ。

市内に「盆栽通り」、「盆栽神社」もあり、盆栽の郷らしさに溢れる高松。発信力を備えた新たな拠点ができることで産地としての魅力度アップが見込める。市が目標とする産地そのもののブラ



盆栽畑 (同)

ンド化へ向けて歩みは着々だ。

### 小比賀議長の話



小比賀勝博議長  
(高松市)

高松市は「うどん県」のネーミングで知名度がアップした香川県の県庁所在地です。北は瀬戸内海に面し、1年を通して温暖な気候が、理想的な住環境とされ、四国で住みたい街として人気を集めています。また、日本三大水城・玉藻公園や特別名勝・栗林公園、源平の古戦場・屋島などの景勝地を有するとともに、本場のさぬきうどんや海の幸を御賞味いただけます。「活力にあふれ創造性豊かな瀬戸の都・高松」にぜひ一度お越しいただけますよう、心よりお待ちしております。

### 2040出前セミナー 社会保障問題―高岡

本会の「2040未来ビジョン出前セミナーin高岡」が10月21日、高岡市のホテルで開かれた。富山県下の市会議員を中心に約170人が参加、講演会の後は懇親会も開かれ、社会保障問題について各議員が熱心に議論を交わした。

この日は慶応大の権丈善一教授が登壇し、「社会保障改革と財政政策」の演題で講演した。同教授は、今後増加が見込まれる社会保障給付水準について対国内総生産(GDP)比で見ると

2040年試算値と18年の比較では、社会保障費は1・6倍に増えるもののGDP比では1・1倍であることを説明し、これをベースに社会保障問題を考えていく必要があると訴えた。

現在問われている課題として「一人当たりの年

金給付水準は下がっていく。国民が貧困に陥らな

いようにするにはどうすべきか」「医療、介護、年金などの社会保障インフラを次世代にいかに残していくか」などを例示。財源としての消費税の有

用性を訴えるとともに、大きな課題である生産年齢人口の減少に対しては「労働参加が適切に進んだ場合、非就業者1人に対する就業者の人数は増加する可能性がある」として高齢者の労働参加の必要性を訴えた。

参加議員からは、消費税増税が過去2回延期されたことの影響などについての質問が出された。



講演する権丈教授